

**省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した国土交通省の財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。

3. 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

**国土交通省の業務等の概要**

1. 所掌する業務の概要  
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 61,232人

3. 主な財政資金の流れ  
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要  
国土交通省ホームページにおいて、「平成21年度決算の概要」として公表しています。  
(参考)  
[http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05\\_hy\\_000116.html](http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000116.html)

**参考情報**

①公債関連情報（仮定計算により算定）  
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 157兆2514億円、本年度公債発行額 7兆4246億円、本年度利払費 2兆0765億円  
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 186兆6539億円、本年度公債発行額 7兆4246億円、本年度利払費 2兆4608億円

**国土交通省 平成21年度省庁別財務書類の概要**

**貸借対照表**

(単位:十億円)

前年度	21年度	増減	前年度	21年度	増減		
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>				
現金・預金	1,534	1,658	123	未払金等	69	132	63
たな卸資産	124	139	14	賞与引当金	31	31	△0
未収金等	103	69	△34	借入金	964	1,015	51
貸付金	2,455	2,328	△127	退職給付引当金	939	910	△29
貸倒引当金	△34	△33	0	他会計繰戻未済金	1,023	994	△29
有形固定資産	139,252	141,119	1,867	その他の負債	59	49	△10
国有財産(公共用財産除く)	3,687	3,898	210	<b>負債合計</b>	<b>3,089</b>	<b>3,134</b>	<b>45</b>
公共用財産	135,271	136,899	1,628	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
(うち公共用財産用地)	36,557	37,095	538	資産・負債差額	149,041	151,721	2,680
(うち公共用財産施設)	98,010	99,423	1,413	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>152,130</b>	<b>154,856</b>	<b>2,725</b>
物品	292	320	28	<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			
出資金	8,641	9,519	878	現金・預金	1,534	1,658	123
その他の資産	52	55	3	たな卸資産	124	139	14
<b>資産合計</b>	<b>152,130</b>	<b>154,856</b>	<b>2,725</b>	未収金等	103	69	△34

**業務費用計算書**

(単位:十億円)

前年度	21年度	増減	
人件費	472	473	1
退職給付引当金等繰入額	88	79	△8
附帯・受託事業費等	106	106	△0
補助金等	3,416	4,071	655
委託費等	152	160	7
独立行政法人運営費交付金	43	42	△1
他会計への繰入	28	34	5
庁費等	313	322	8
減価償却費	3,039	3,101	62
支払利息	22	22	0
資産処分損益	39	52	12
出資金評価損	7	12	5
その他の業務費用	26	28	2
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>7,757</b>	<b>8,508</b>	<b>751</b>

**資産・負債差額増減計算書**

(単位:十億円)

前年度	21年度	増減	
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>146,883</b>	<b>149,041</b>	<b>2,157</b>
本年度業務費用合計(A)	△7,757	△8,508	△751
財源合計(B)	8,361	9,642	1,281
配賦財源	6,129	8,058	1,928
自己収入	1,387	1,420	33
目的税等収入	682	-	△682
その他の財源	160	162	1
無償所管換等	1,355	1,310	△44
資産評価差額	199	236	37
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>149,041</b>	<b>151,721</b>	<b>2,680</b>
(参考) (A) + (B)	603	1,133	530

**区分別収支計算書**

(単位:十億円)

前年度	21年度	増減	
業務収支	1,274	1,369	94
財源	9,949	11,285	1,336
業務支出	△8,674	△9,916	△1,242
財務収支	△21	20	41
財務収入	95	143	48
財務支出	△117	△123	△6
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,253	1,389	135
資金本年度末残高等	280	269	△11
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>1,534</b>	<b>1,658</b>	<b>123</b>

**主な科目の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)  
(貸借対照表)  
・出資金 9兆5196億円 (+8785億円)  
  日本高速道路保有・債務返済機構 5兆6758億円 (+3430億円)  
  鉄道建設・運輸施設整備支援機構 6762億円 (△362億円)  
  その他 3兆1676億円 (+5717億円)  
(業務費用計算書)  
・補助金等 4兆0718億円 (+6553億円)

**主な増減内容**

1. 貸借対照表  
(資産)  
公共用財産…  
  本年度増加額 +8兆0022億円  
  本年度減少額 △3兆4995億円  
本年度減価償却額 △2兆8744億円  
計 +1兆6282億円

2. 業務費用計算書  
補助金等 +6553億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額1兆1330億円  
(左記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書  
財源…配賦財源の増 +1兆9289億円  
  自己収入の増 +724億円  
業務支出…補助金等支出の増 △6508億円